

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2024年3月7日

No.10

会社:ベアは実施したい

また、昨年以上の額が提示できるように社内議論する

組合:収入悪化を理由としてベアの抑制は許さない

満額回答を強く求める！！

～「2024年度新賃金要求の申し入れ（申第4号）」第3回団体交渉報告～

中央本部は本日、2024JR総連春闘第3回団体交渉を行ない、会社は現時点の考え方を示しました。

- ①今年度は、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の方向性を念頭に置きつつ、最終年度となる「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、物流の2024年問題が迫る中、その緊急性を訴える活動を強化し、トラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を継続して実施してきた。
- ②収入動向は、物価上昇に伴う消費者の買い控えが見られたことや、夏の大雨や台風が影響を及ぼした結果、3期連続の赤字は免れない状況となり、決算の落着き見込みは、単体の経常利益が△71億円である。これは会社発足以来6番目に低い数字であり、非常に厳しい決算になる。
- ③組合員が、毎日のように発生している輸送障害に対して、指定公共機関としての使命を果たすため、職域を超えて輸送を担ってきたことについて、改めて感謝申し上げる。
- ④老朽化した建物、設備の修繕が進んでいないことについて、必要な設備投資や修繕を進めることに変わりはないが、老朽状況や緊急性を見ながらの実施とならざるを得ない。このため、タイムリーな対応とはならないが、しっかり対応していく。
- ⑤離職率が会社発足以降最も高い水準にあることについて、退職理由は賃金だけではないと思っている。会社としては、社員が少しでも長く働いてもらえるように、引き続き対応していく。
- ⑥今春闘を取りまく状況について、前向きなコメントが報道で取り上げられていることを、会社としても十分認識している。この間、貴組合の要求水準には達していないが、会社の収支状況が悪化する中においても、定期昇給とベアを実施してきた。しかし、現在の会社の経営状況を鑑みれば、近年の急激な物価上昇に見合う水準での賃上げの実施は相当難しいと言わざるを得ない。
- ⑦このような厳しい状況の中、2024年度は、会社として4期連続の赤字決算は回避しなければならず、「新中期経営計画2026」に基づき、まずは着実に経営の回復に全力を尽くしていく。
- ⑧105項目におよぶ諸要求改善については、今後議論を重ねていく。
- ⑨現時点の会社の考えとしては「ベアについては実施したいと考えている。なお、金額については、昨年以上の額が提示できるよう引き続き社内で議論していく」

(次ページへつづく)

中央本部は会社の考え方に対し、以下の通り強く指摘しました。

- ①新賃金要求の申し入れ（申第4号）の通り、職群別基本給表の「基準額・最低額・年齢保障給」と昇給額表に記載されている昇給額の完全実施及び契約・臨時社員、シニア社員の昇給とベースアップを実施すること。
- ②昨年の春闘においてベースアップを実施したが、消費者物価指数は3.2%上昇しており、物価高により実質賃金は目減りしている。会社は、組合員の生活に対して責任を持って保証するべきである。
- ③昨年の春闘において会社は率と額を併用したベースアップを実施したため、若年社員は平均より少ないベースアップであった。離職者に歯止めを掛けるためにも額回答をするべきである。
- ④来年度の採用者数は予定数を下回っており、離職者も後を絶たない。そのため職場の要員需給は年々厳しくなっており、2024年問題に対する期待に応えられない危機感がある。人材を確保するためにも我々の要求に応えるべきである。
- ⑤職場の老朽化設備や、社員の待遇改善を行わなければ離職者も増え続け、選択されない企業となる。諸要求105項目の実施を強く求める。
- ⑥我々の要求はベースアップ12,000円を額で実施することであり、現時点の会社の考え方と大きな乖離がある。会社は組合の主張を持ち帰り再度社内議論を行ない、誠意ある回答を示すこと。

組合の指摘に対して会社は以下の考えを示しました。

- ①昇給額表に記載されている昇給額については、昇給額表に基づき完全実施をしていく。
- ②2023年の物価上昇率は貴組合の主張と同じく3.2%であると認識している。また、昨年ベアを実施したが、物価上昇に追いついておらず賃下げ状態であることは認識しているが、今期も収入が伸び悩んでおり厳しい決算となる見込みである。
- ③現時点では、会社として標準生計費の認識は変わらない。しかし、今後、時代の変化や若者のニーズなどを見ながら検討していく。
- ④職場の要員が厳しいことは認識しており、そのなかで頑張っていて輸送を担って頂いていることに感謝する。引き続き、新規採用や離職者防止対策になど、あらゆる策を講じていく。
- ⑤本日は、現時点での会社の考え方であり、貴組合の主張を経営幹部に伝え、議論を行ない、回答指定日には回答を示したい。

本日の交渉より「山場の闘い」に入ります。会社はベースアップを実施する考えを示したものの、厳しい決算となることを理由に、私たちが物価上昇により、さらに厳しい生活を強いられていることに応えようとしていません。欠員状況のなか相次ぐ輸送障害や災害、緊急点検など必死に担ってきた組合員に対して、会社は、ベースアップ満額回答で応えるべきです。回答指定日まで残り7日となりました。自信を持って私たちの苦労や賃上げを求める声を「山場の闘い」のなかで会社に突き付けて行こうではありませんか。

中央本部は、回答指定日にむけて最後まで奮闘していくことを決意し、第3回交渉報告とします。

以上

次回交渉（回答指定日）は3月14日(木)です。